

第1 財政の状況

1 平成14年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成13年度の我が国経済は、米国経済の減速や米国同時多発テロ事件の発生などにより世界同時不況のリスクが高まる中で、輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少し、さらに雇用情勢が厳しさを増し、個人消費も弱含むなど、景気は一段と悪化していました。

このような状況の下で、平成13年度の国内総生産は500兆6千億円程度、経済成長率は実質でマイナス1.0パーセント程度になるものと見込まれておりました。本県の経済動向も、こうした国の動向とほぼ同様に推移していました。

以上のような情勢を踏まえ、政府において、聖域なき構造改革を更に推進することを基本に経済財政運営を行い、世界経済の持続的発展への貢献を目指すこととされました。

このような経済財政運営により、平成14年度には、13年度第二次補正予算やデフレ問題への取組みなどの政策展開の効果が着実に発現し、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、我が国経済は、引き続き厳しいながらも低迷を脱し、年度後半には、民需中心の回復に向けて緩やかに動き出すことが期待されています。この結果、14年度の国内総生産は496兆2千億円程度となり、経済成長率は名目でマイナス0.9パーセント程度、実質で0.0パーセント程度となるものと見通されています。

イ 国の予算

平成14年度の国の予算は、財政構造改革の第一歩として、「国債発行額30兆円以下」との目標の下、歳出構造を抜本的に見直す「改革断行予算」と位置付けられ、いわゆる「5兆円を削減する一方で重点的に2兆円を再配分する」という理念を踏まえつつ、予算配分を大胆にシフトすることによって経済構造の転換を促進するとの観点に立って編成されました。

このため、①循環型経済社会の構築など環境問題への対応、②少子・高齢化への対応、③地方の個性ある活性化、まちづくり、④都市の再生、⑤化学技術の振興、⑥人材育成、教育、文化、⑦世界最先端のIT国家の実現、の7分野を重点的に推進することとされました。

一般会計の予算規模は、81兆2,300億円、対前年度比で1.7パーセントの減となっています。一般歳出全体では対前年度比2.3パーセント減とする中で、科学技術

振興費5.8パーセント増、社会保障関係費3.8パーセント増と重点的・効率的な予算配分がなされています。公共事業費は、規模を縮減しつつ重点分野に重点化し、全体では10.7パーセントの減となっています。また、地方交付税交付金は、臨時財政対策の一般会計加算措置もあって1.2パーセントの増となっています。

ウ 地方財政計画

平成14年度の地方財政対策では、地方税や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する一方で、公債費の累増などにより、引き続き大幅な財源不足が生じることとなりました。通常収支に係る財源不足額は、10兆6,650億円となりましたが、これについては、財源対策のための建設地方債の発行に加えて、地方交付税の増額と特例地方債である臨時財政対策債の発行により、措置されることとなりました。

また、恒久的な減税の実施に伴う地方財政への影響額は3兆4,510億円となりましたが、これについては従来どおり、地方交付税の増額、減税補てん債の発行などにより措置されることとなりました。

平成14年度の地方財政計画の規模は、87兆5,666億円で対前年度比1.9パーセント減と過去初めて減額されることとなり、地方一般歳出も3.3パーセントの減となりました。

歳入面では、道府県税は6.5パーセントの減、地方交付税は4.0パーセントの減となっています。地方債については、地方財源の不足に対処するための措置もあって、6.2パーセントの増となっています。なお、地方交付税の算定に当たっては、地方公共団体の自主的・主体的な財政運営を促す観点から、事業費補正などの見直しが行われることとなりました。歳出のうち、投資的経費は、国の公共投資関係費が10.7パーセント減とされたことから、補助・直轄事業で8.5パーセントの減、地方単独事業で10.0パーセントの減となっています。

(2) 平成14年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

平成14年度当初予算については、県民の税金をより有効に使うために長野県の将来像を見据え、県政改革ビジョンに沿って、県民にとって真に豊かな未来を切り拓いていく施策（福祉・医療、環境、教育、雇用・産業）に戦略的な財源配分を行うとともに、予算編成や事務事業の見直し過程を積極的に公表し、県民から寄せられた意見や要望を十分に踏まえた上で編成しました。

また、基金残高も残りわずかとなり、今後はこれまでのように基金に頼った財政運営ができず、巨額の財政赤字の発生が見込まれるという危機的な財政状況の中で、徹底した財政改革を推進していく必要があることから、「財政改革基本方針」（素案）に沿って、財政改革の第一歩として編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計1兆47億629万5千円、特別会計392億7,837万8千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比べ2.5パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、最近の厳しい経済情勢などを反映してマイナス16.4パーセントと戦後最大の落込みとなることが見込まれ、2,061億976万3千円を計上しました。税目別では、県民税520億5,055万3千円、事業税454億467万1千円、自動車税377億1,642万1千円、地方消費税236億7,100万円などが主なものです。地方交付税については、今後国の算定方法の確定を待つところですが、前年度の配分実績などを考慮し、2,591億円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況等を踏まえ、459億8,200万円を計上し、地方譲与税については、34億8,200万円を計上しました。県債については、将来の公債費負担を考慮し、可能な限り発行額を抑制しましたが、借換債や臨時財政対策債の増加により、1,400億5,800万円を計上しました。国庫支出金については、国の予算措置状況を考慮し、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など1,787億6,570万3千円を計上しました。

また、厳しい財政状況の中で必要な施策を展開するため、財政調整基金50億円、減債基金70億円、公共施設等整備基金213億円を取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、民生費が介護保険関連経費などにより5.2パーセントの増、衛生費が医療費などにより7.6パーセントの増、労働費が緊急雇用創出特別基金事業などにより16.5パーセントの増となっているほか、災害復旧費や公債費がプラスとなっています。一方、生活環境費が防災行政無線の整備の終了などにより20.0パーセントの減となっているほか、総務費、農林水産業費などがマイナスとなっています。

ウ 財政改革への取組み

平成14年度の予算編成に当たって、その財源不足額は、県税収入が戦後最大の落込みとなり、財政改革の取組みを行わなければ431億円程度となることが見込まれました。このため、財政改革の第一歩として、第2表のとおり純一般財源で98億円余（総額で209億円余）の歳出削減と歳入確保を行うことによって収支の改善を図り、財源不足額を333億円に圧縮し、基金を取り崩して対応することとしました。

歳出面では、一般行政職員70人の削減、知事や議員など特別職の給料の減額、管理職に支給する給料の特別調整額の減額などによる人件費の抑制を行うとともに、県単独事業やふるさと農林道緊急整備事業など投資的経費の削減を行ったほか、事務事業の見直しにより168件の事業の廃止、271件の事業の縮小、23件の事業の統合を行いました。

歳入面では、高校の授業料をはじめ使用料・手数料の見直しを行うとともに、未利用県有地の処分を行うこととしました。

また、将来の公債費負担を抑制するために県債発行を抑制しており、借換債と臨時財政対策債を除いた実質的な県債依存度は前年度の9.6パーセントから8.9パーセントに低下しています。

(平成14年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
○政策秘書室	
公共事業評価及び入札・契約制度の検討費	168万9千円
県政世論調査費	248万4千円
新聞紙面による広報費	1億 720万8千円
○危機管理室	
消防防災支援要員委託事業費	6709万3千円
消防防災ヘリ運航不能期間補完事業費	2721万8千円
消防学校における教育設備の充実強化事業費	369万1千円
防災対策推進計画策定事業費	141万1千円
緊急気象情報配信事業費	251万5千円
防災行政無線設備更新事業費	7633万5千円
○企画局	
県民参加の政策づくり推進事業費	59万3千円
政策マーケティング調査費	1059万9千円
県行政情報化基盤整備事業費	2億8856万3千円
IT基礎技能習得住民サポート事業費	794万7千円
地方バス運行対策費補助金	3億5407万8千円
生活バス路線運行維持費補助金	3245万6千円
上高地・乗鞍岳地区低公害バス導入促進事業補助金	2066万4千円
しなの鉄道経営健全化対策費	3474万8千円
○総務部	
内部事務総合システム整備事業費	1億9459万7千円
私立学校教育振興費補助金	60億2239万3千円

個性豊かな私立学校づくり支援事業補助金	5000万 円
私立高等学校授業料等軽減事業補助金	1億3133万5千円
大学整備促進事業費補助金	18億 円
行政体制整備推進事業費	1050万 円
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	2億6208万 円
地域づくり総合支援事業費	5億5000万 円
母国語による相談体制整備事業費	981万8千円
県民共生ネットワーク形成事業費	97万2千円
ニューカマーズガイド作成事業費	98万7千円

○社会部

介護給付費負担金	115億8554万4千円
介護予防・生活支援事業補助金	22億7547万5千円
小規模ケア施設（宅幼老所）支援事業補助金	1億5000万 円
高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	1億4100万 円
在宅介護支援センター運営事業補助金	6億9833万4千円
老人福祉施設等整備事業補助金	46億 226万2千円
介護予防拠点整備事業補助金	20億 円
障害児（者）タイムケア事業補助金	3456万 円
障害児（者）ホームヘルプサービス事業補助金	6106万3千円
障害児（者）短期入所（ショートステイ）事業費	8196万3千円
障害者デイサービス事業補助金	8635万9千円
重症心身障害児（者）通園事業費	9962万7千円
小規模通所授産施設運営事業補助金	2474万8千円
知的障害者グループホーム施設整備事業補助金	4110万4千円
障害者就業・生活支援センター運営事業費	268万6千円
知的障害者生活支援センター運営事業費	537万3千円
授産活動活性化特別対策事業費	552万3千円
障害者福祉施設整備事業補助金	2億4960万 円
西駒郷整備基本構想策定事業費	62万3千円
特別保育事業補助金	12億5808万8千円
児童福祉施設整備事業補助金	5億7221万6千円
児童クラブ事業補助金（国庫補助事業）	1億8245万2千円
児童クラブ事業補助金（県単独事業）	249万8千円
母子家庭等家庭協力員派遣事業補助金	179万6千円
母子家庭等就業支援講習会事業費	325万2千円

母子寡婦福祉資金貸付金事業費	3億5452万1千円
児童相談所機能強化事業費	1970万1千円
DV（配偶者からの暴力）防止対策事業費	299万3千円
青年社会活動支援事業費	365万 円
子ども未来センター（仮称）整備事業費	1120万5千円
福祉NPO・ボランティア活動支援事業補助金	252万6千円
ミニ・ファミリー・サポート・センター支援事業補助金	225万 円
県単等同和対策事業費	12億8327万7千円
じん肺予防事業費	299万5千円
働く障害者支援事業費	248万4千円
離転職者再就職支援相談会事業費	433万 円
緊急雇用創出特別基金事業費	29億3319万4千円
職業能力開発コーディネーター設置事業費	2307万1千円
IT化対応人材育成事業費	9106万2千円
民間活用委託訓練事業費	2億1629万9千円
事業主等委託訓練事業費	2763万9千円
体験型職業訓練事業費	295万8千円
重度要介護高齢者家庭介護者慰労事業費	1億8654万 円
重度心身障害者介護慰労金事業費	3607万5千円
母子家庭等児童福祉金支給事業費	3860万 円

○衛生部

保健医療計画策定事業費	1026万8千円	
医療施設近代化施設整備事業費	2億2058万2千円	
災害用医薬品等備蓄強化事業費	101万1千円	
県立病院運営事業費（全体）	259億7699万7千円	
県立須坂病院整備事業費	県立病院運営事業費中	32億 463万6千円
県立病院における診療情報提供事業費	県立病院運営事業費中	2040万 円
県立病院における第三者機関による評価受審事業費	県立病院運営事業費中	334万2千円
「健康グレードアップながの21」推進事業費	250万7千円	
ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業費	6666万6千円	
保健事業費負担金（C型肝炎ウイルス検査分）	8260万5千円	
新生児聴覚検査事業費	3047万1千円	
精神障害者・家族相談支援事業費	161万1千円	

精神障害者憩いの家事業費	232万 円
精神障害者居宅介護等（ホームヘルプ）事業費	7207万 円
精神障害者短期入所（ショートステイ）事業費	867万8千円
精神障害者社会復帰施設整備事業費	3億4159万 円
健康づくり拠点整備事業費	3億4055万2千円
子供を持つ看護師確保事業費	4278万9千円
小諸看護専門学校（仮称）施設設備整備事業費	9262万5千円
県立看護専門学校等教育環境整備事業費	1799万5千円
県立病院医師住宅等環境整備事業費	
県立病院運営事業費中	2億1487万4千円
地域ねこ共生モデル事業費	67万2千円
牛海綿状脳症（BSE）緊急スクリーニング検査事業費	9743万2千円

○生活環境部

地球温暖化対策推進事業費	763万4千円
廃棄物処理施設整備事業費	4億2338万6千円
廃棄物監視・指導強化推進事業費	3347万6千円
希少野生動植物保護対策事業費	747万6千円
環境保全モデル地区推進事業費	50万 円
山岳環境保全総合整備事業費	4755万3千円
ふるさと自然活動支援事業費	1400万 円
水環境保全推進事業費	385万8千円
県民文化会館音楽文化普及事業費	1994万4千円
2002サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業費	1億 円
信濃美術館企画展・共催展開催事業費	2751万3千円
信濃美術館整備事業費（駐車場増設）	1億4280万 円
NPOとの協働推進事業費	1521万2千円

○商工部

信州ものづくり産業戦略会議事業費	302万7千円
信州ものづくり産業クラスター創生事業費	1618万 円
中小企業融資制度資金	651億5351万6千円
小規模事業経営支援等補助金	38億5441万1千円
小規模企業支援のあり方検討委員会事業費	82万6千円
産業支援ポータルサイト構築事業費	1225万3千円
アジア圏市場開拓支援事業費	1299万7千円
中小企業販路開拓支援事業補助金	900万 円

緊急発注開拓推進事業費	5734万4千円
工業関係試験場設備整備事業費	2億1780万 円
環境対応型企業構築事業費	164万6千円
先進的商店街づくり支援事業補助金	6640万 円
賑わいのまちづくり支援事業費	727万8千円
信州ホスピタリティ・アカデミー構想検討事業費	607万3千円
シルバー・ツーリズム・イン信州～シルバーにやさしい 観光地展開事業～	602万4千円
環境配慮型宿泊施設（エコホテル）に対する認証制度導 入モデル事業費	198万6千円
信州の花まつり事業費	2000万 円
スキー王国NAGANO構築事業費	1203万 円
「本物の信州・素敵信州」発信事業費	1124万7千円
NAGANO・ハートオブジャパン・ワールドプロモ ーション事業費	1897万 円
「信州百貨店」発信事業費	1361万5千円

○農政部

就農条件整備事業費	130万1千円
新規就農促進事業費	4521万5千円
地域営農システム総合対策事業費	2億2388万7千円
農地保有合理化促進事業費	1億1323万8千円
農業経営構造対策事業費	12億6173万9千円
農村女性社会参画促進事業費	1543万7千円
草地・牧場整備事業費	1億6046万6千円
信州農産物マーケティング戦略推進プロジェクト運営事 業費	469万9千円
原産地呼称管理制度長野モデル確立事業費	949万5千円
県産牛肉情報表示推進事業費	183万4千円
オリジナルフラワーブランド確立支援事業費	110万5千円
きのこイメージアップ支援事業費	708万 円
水田を活かす生産調整モデル構築事業費	511万4千円
地域資源活用畜産推進事業費	2192万6千円
地産地消長野モデル推進事業費	200万4千円
園芸王国づくり推進事業費	5億9388万2千円
需要対応穀物生産強化事業費	3億7788万4千円

牛海綿状脳症対策事業費	1408万8千円
特定危険部位処理円滑化事業費	166万 円
農業関係試験場研究費	2億6305万2千円
農作物野生鳥獣対策民間協働事業費	366万4千円
環境にやさしい農業生産推進事業費	5495万2千円
クリーン畜産環境推進事業費	5億6521万5千円
遊休農地総合対策事業費	3415万 円
外来魚対策事業費	885万7千円
山村等振興対策事業費	15億5411万6千円
中山間地域農業直接支払事業費	24億 749万 円

○林務部

森林整備地域活動支援事業費	2億5726万4千円
里山整備実行支援対策事業費	8270万 円
1 森林管理条件整備事業補助金	1400万 円
2 森林所有者施業実行奨励事業補助金	6870万 円
公益森林機能増進パイロット事業費	3600万 円
県営保安林整備事業費	5000万 円
WWF&NAGANO森世紀プロジェクト推進事業費	300万 円
松くい虫防除対策事業費	6億5750万7千円
グレースの森創生事業費	150万 円
森林整備技術者養成講座事業費	449万4千円
森林整備技術者フォローアップ事業費	123万9千円
林業構造改善事業費	6億1448万7千円
木造公共施設等整備事業費	3150万 円
木の香る学校推進事業費	1440万 円
信州木質バイオマス利用普及事業費	150万 円
源流の森と里活性化事業費	400万 円
元気な森の子活動促進事業費	76万 円
公益的機能増進森林整備事業費	3311万6千円
公的整備対象森林基礎調査事業費	3267万 円
県民の森利用促進環境整備事業費	4463万4千円
間伐展示林設置事業費	871万4千円

○土木部

有料道路における交通影響調査事業費	593万9千円
治水・利水ダム等検討事業費	2億318万7千円

北陸新幹線鉄道整備事業負担金	35億5500万	円
直江津港整備費交付金	200万	円
○住宅部		
やすら木とぬく森の住まいローン事業費	1億4289万	円
大工棟梁応援事業費	233万	円
木の住まいと文化の情報発信事業費	376万7千	円
すまいの安全「とうかい」防止対策事業費	1137万1千	円
市街地再開発事業費	4億6058万1千	円
「緊急に改善すべき密集住宅市街地」基礎調査事業費	1億3534万7千	円
県営住宅建設事業費	32億3732万5千	円
間伐材活用県営住宅モデル事業費		
県営住宅建設事業費中	6785万6千	円
県営住宅ゼロエミッションモデル事業費		
県営住宅建設事業費中	1億4588万	円
県営住宅改善事業費	4154万3千	円
○警察本部		
警察官増員事業費	2億729万5千	円
災害警備活動事業費	947万1千	円
交通安全施設整備事業費	15億9029万4千	円
高度情報化推進事業費	3億2708万5千	円
○教育委員会		
教職員人件費	1571億6855万6千	円
信州こまやか教育プラン	教職員人件費中	15億5350万
学校自己評価活動推進事業費	50万	円
学校評議員設置事業費	470万8千	円
創意ある学校経営支援事業費	6000万	円
生徒指導推進事業費	3億 676万8千	円
長野県アジア高校留学生受入事業費	1359万5千	円
高等学校建設改修事業費	17億7046万7千	円
特殊教育諸学校教職員配置充実事業費	教職員人件費中	2億2950万
稲荷山養護学校改築事業費	2354万1千	円
特殊教育諸学校教育環境整備事業費	5億2867万1千	円
県立長野図書館事業費	1億3782万5千	円
2002年ワールドカップサッカー大会松本キャンプ推進事業費	850万	円

○共 通

公共事業費	1338億 672万9千円
	(債務負担 291億5600万 円)
県単独事業費	370億1160万 円
	(債務負担 46億4787万 円)
災害復旧事業費	123億5384万3千円
	(債務負担 12億8495万7千円)
直轄事業負担金	236億1251万9千円
ふるさと農林道緊急整備事業費	32億3900万 円
	(債務負担 1億5000万 円)

第1表

平成14年度当初予算の概要

1 一般会計
(1) 歳入

区 分	平成14年度額 当初 (A)	構成比 %	平成13年度額 当初 (B)	構成比 %	△	比 較	
						(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	2061億 976万3千円	20.6	2547億9601万3千円	24.7	△	486億8625万円	80.9
普 通 税	1725億 505万3千円	17.2	2189億 580万1千円	21.2	△	464億 74万8千円	78.8
目 的 税	336億 471万円	3.4	358億9021万2千円	3.5	△	22億8550万2千円	93.6
2 地方消費税清算金	459億8200万円	4.6	458億1700万円	4.5		1億6500万円	100.4
3 地方譲与税	34億8200万円	0.4	34億5800万円	0.3		2400万円	100.7
4 地方特例交付金	14億5000万円	0.1	9億	0.1		5億5000万円	161.1
5 地方交付税	2591億	25.8	2580億	25.0		11億	100.4
6 交通安全対策特別交付金	10億1524万2千円	0.1	10億7468万3千円	0.1	△	5944万1千円	94.5
7 分担金及び負担金	87億2866万8千円	0.9	104億4510万5千円	1.0	△	17億1643万7千円	83.6
8 使用料及び手数料	204億 30万2千円	2.0	206億3151万2千円	2.0	△	2億3121万円	98.9
9 国庫支出金	1787億6570万3千円	17.8	1882億7233万8千円	18.3	△	95億 663万5千円	95.0
10 財産収入	23億8605万1千円	0.2	25億3023万円	0.3	△	1億4417万9千円	94.3
11 寄付金	5433万8千円	0.0	6715万7千円	0.0	△	1281万9千円	80.9
12 繰入金	414億 689万1千円	4.1	271億8444万円	2.6		142億2245万6千円	152.3
13 繰越金	1千円	0.0	1千円	0.0		0千円	100.0
14 諸収入	957億6733万1千円	9.5	1024億2252万2千円	9.9	△	66億5519万1千円	93.5
15 県債	1400億5800万円	13.9	1150億1000万円	11.2		250億4800万円	121.8
合 計	1兆 47億 629万5千円	100.0	1兆 306億 900万1千円	100.0	△	259億 270万6千円	97.5

(2) 歳出(目的別)

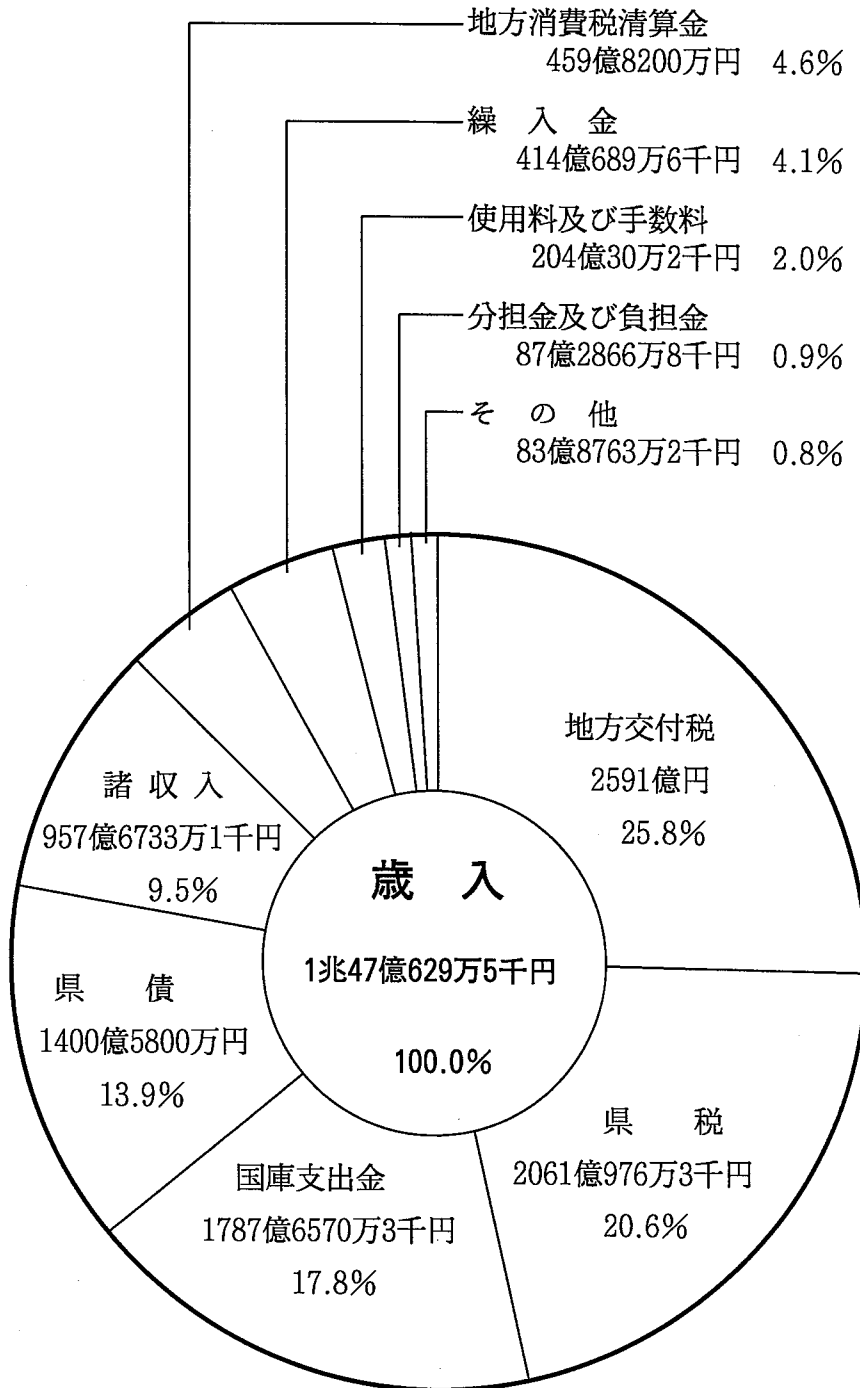
区 分	平成14年度 算額 平当 初(A)	構成比 %	平成13年度 算額 平当 初(B)	構成比 %	比 較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	16億 157万7千円	0.2	16億6524万6千円	0.2	△	96.2
2 総 務 費	359億7632万8千円	3.6	400億9287万3千円	3.9	△	89.7
3 民 生 費	755億9743万5千円	7.5	718億7945万7千円	7.0	△	105.2
4 衛 生 費	210億6713万6千円	2.1	195億8487万7千円	1.9	△	107.6
5 労 働 費	74億2825万5千円	0.7	63億7748万6千円	0.6	△	116.5
6 生 活 環 境 費	53億7148万7千円	0.5	67億1626万1千円	0.7	△	80.0
7 農 林 水 産 業 費	822億6073万5千円	8.2	943億6133万4千円	9.2	△	87.2
8 商 工 費	756億7855万 円	7.5	828億3254万 円	8.0	△	91.4
9 土 木 費	1775億4867万 円	17.7	1922億1616万6千円	18.6	△	92.4
10 警 察 費	454億 528万7千円	4.5	468億5175万5千円	4.5	△	96.9
11 教 育 費	2144億6647万5千円	21.4	2155億3379万1千円	20.9	△	99.5
12 災 害 復 旧 費	123億5384万3千円	1.2	78億8963万3千円	0.8	△	156.6
13 公 債 費	1873億9519万1千円	18.7	1736億2973万8千円	16.8	△	107.9
14 諸 支 出 金	624億5532万6千円	6.2	708億7784万4千円	6.9	△	88.1
15 予 備 費	1億 円	0.0	1億 円	0.0		100.0
合 計	1兆 47億 629万5千円	100.0	1兆 306億 900万1千円	100.0	△	97.5

(3) 歳出(性質別)

区分	平成14年度 算額 平当初(A)	構成比 %	平成13年度 算額 平当初(B)	構成比 %	比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 一般行政経費	5639億 518万1千円	56.1	5738億 460万1千円	55.7	△ 99億 4088万 円	98.3
2 投資的経費	2509億 4760万3千円	25.0	2804億 4862万2千円	27.2	△ 295億 101万9千円	89.5
(1) 普通建設事業費	2385億 9376万 円	23.8	2725億 5898万9千円	26.4	△ 339億 6522万9千円	87.5
一 一般公共	1453億 4984万6千円	14.5	1620億 1614万3千円	15.7	△ 166億 6629万7千円	89.7
一 一般単独	696億 3139万5千円	6.9	847億 6484万6千円	8.2	△ 151億 3345万1千円	82.1
国直轄事業負担金	236億 1251万9千円	2.4	257億 7800万 円	2.5	△ 21億 6548万1千円	91.6
(2) 災害復旧事業費	123億 5384万3千円	1.2	78億 8963万3千円	0.8	44億 6421万 円	156.6
災害公共	121億 3596万5千円	1.2	77億 4705万2千円	0.8	43億 8891万3千円	156.7
災害単独	2億 1787万8千円	0.0	1億 4258万1千円	0.0	7529万7千円	152.8
3 公債費	1866億 3173万2千円	18.6	1732億 3347万4千円	16.8	133億 9825万8千円	107.7
4 繰出金	32億 2177万9千円	0.3	30億 8084万4千円	0.3	1億 4093万5千円	104.6
合計	1兆 47億 629万5千円	100.0	1兆 306億 900万1千円	100.0	△ 259億 270万6千円	97.5

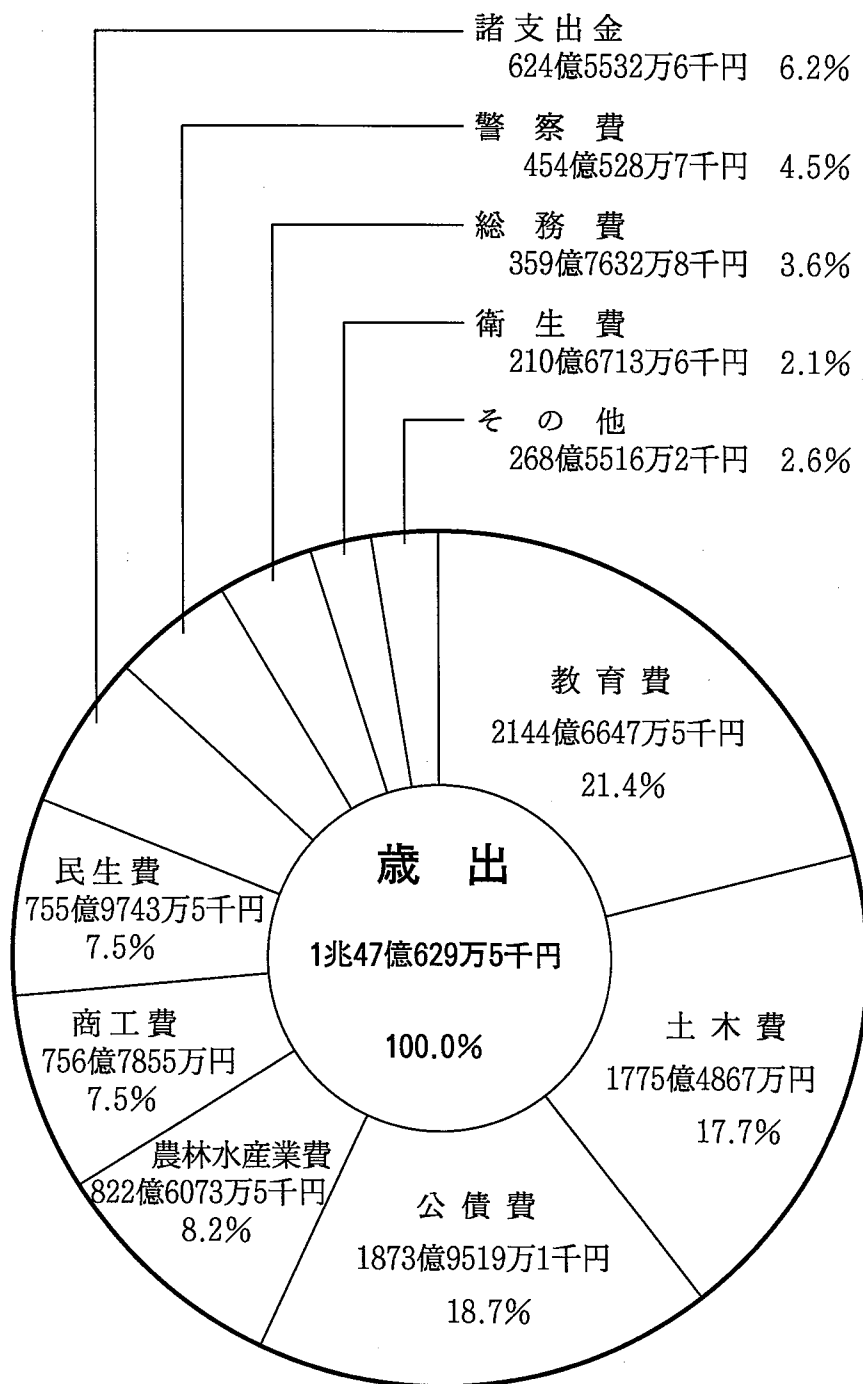
平成14年度歳入歳出予算（当初）の構成

（歳入）

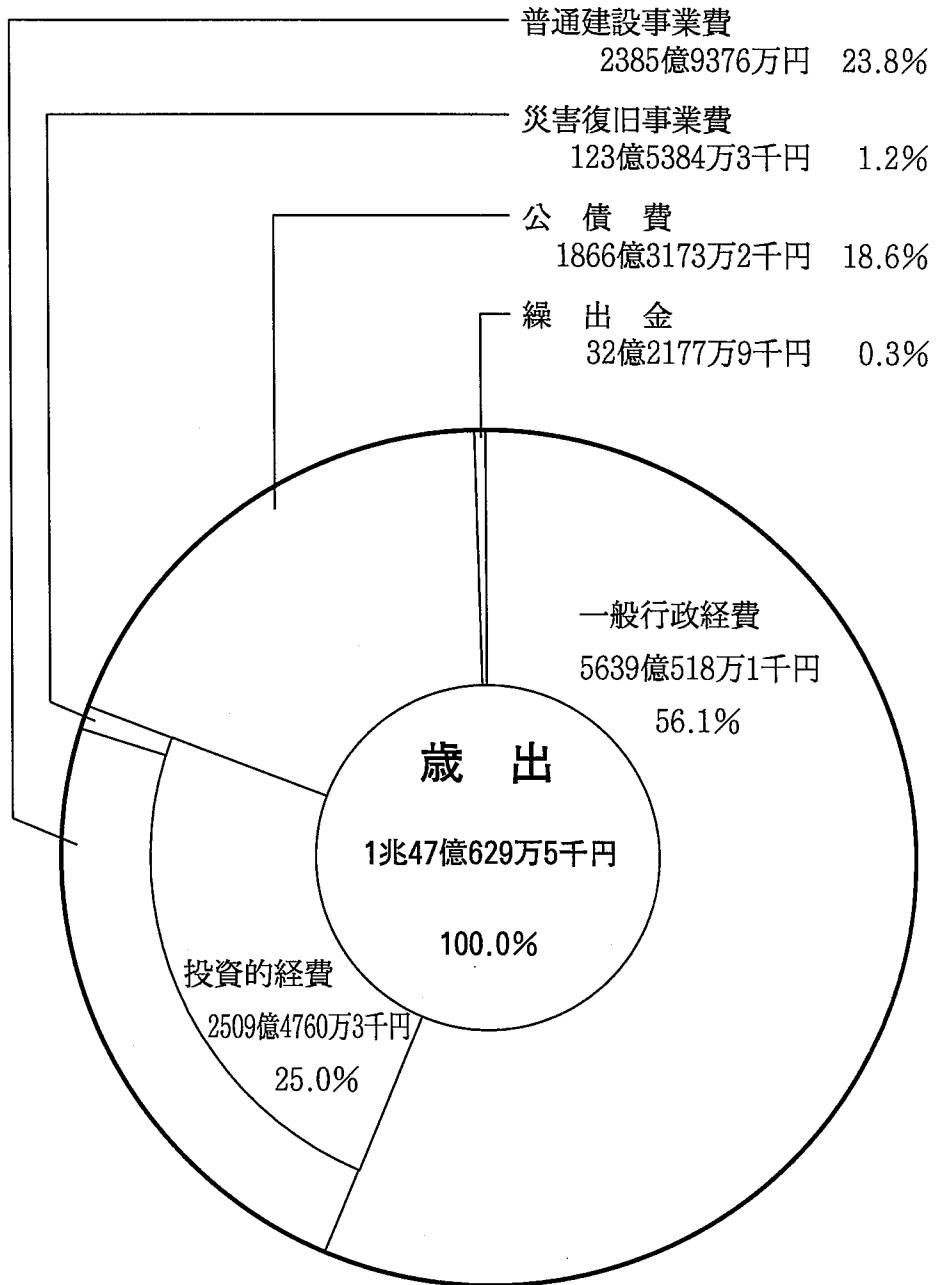


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

区 分	平成14年度額 予(A) 平当	平成13年度額 予(B) 平当	△	比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	166億3345万9千円	106億6256万 円		59億7089万9千円	156.0
印 刷 事 業 費	1億1090万3千円	1億2387万2千円	△	1296万9千円	89.5
市町村振興資金貸付金	23億1424万1千円	18億7609万3千円		4億3814万8千円	123.4
母子寡婦福祉資金貸付金	3億6718万 円	3億4079万 円		2639万 円	107.7
心身障害者扶養共済事業費	4億2061万5千円	4億1967万1千円		94万4千円	100.2
小規模企業者等設備導入資金	32億 99万1千円	45億2695万9千円	△	13億2596万8千円	70.7
農 業 改 良 資 金	8億1957万9千円	8億3077万4千円	△	1119万5千円	98.7
漁 業 改 善 資 金	4505万8千円	4537万4千円	△	31万6千円	99.3
県 営 林 経 営 費	4億6490万5千円	4億4776万8千円		1713万7千円	103.8
林 業 改 善 資 金	2億9034万2千円	2億8631万8千円		402万4千円	101.4
流域下水道事業費	146億1110万5千円	158億4533万6千円	△	12億3423万1千円	92.2
合 計	392億7837万8千円	354億 551万5千円		38億7286万3千円	110.9

第2表

平成14年度当初予算における歳出の削減と歳入の確保

(千円)

歳出の削減	19,783,299	(8,639,796)
人件費の抑制	474,670	(432,099)
職員数の削減 一般行政職 △ 70人	261,310	(261,310)
知事・議員等特別職の給料の減額	25,530	(25,530)
管理職に支給する特別調整額の減額	187,830	(145,259)
投資的経費の抑制	14,271,481	(5,658,517)
県単独事業 △20.2%	9,292,400	(4,576,175)
ふるさと農林道事業 △50.0%	3,236,000	(468,350)
県営住宅建設事業 △17.3%	679,776	(255,242)
交通安全施設整備事業 △21.3%	429,536	(146,045)
交番・駐在所等建設事業 △20.0%	26,772	(11,772)
高等学校建設事業 △25.5%	606,997	(200,933)
【事務事業の見直し】		
廃止168件	823,535	(298,598)
信州青年洋上セミナー事業	110,399	(53,399)
女子事務服	15,758	(15,758)
私立短期大学施設設備充実補助金	4,080	(4,080)
小規模零細地域営農確立促進対策事業	305,732	(61,000)
地域輪番制病院運営事業補助金	2,822	(2,822)
縮小271件	4,189,499	(2,219,001)
広報事業 (広報誌・テレビ・ラジオ番組)	120,292	(120,092)
重度要介護高齢者家庭介護者慰労事業	139,230	(139,230)
重度心身障害者介護慰労金事業	35,119	(35,119)
母子家庭等児童福祉金支給事業	31,318	(31,318)
海外駐在員運営経費負担金	41,330	(42,052)
小規模事業経営支援等補助金	125,593	(118,777)
松くい虫被害木駆除事業	179,130	(144,612)
直江津港整備費交付金	8,000	(8,000)
オリンピック施設起債償還費等補助金	30,820	(30,820)
旅費制度 (日当廃止・実費制)	1,026,198	(801,461)
統合23件	24,114	(31,581)
無歯科医地区等歯科保健指導事業補助金	3,788	(3,788)
歳入の確保	1,211,756	(1,211,756)
受益者負担の適正化	143,399	(143,399)
高校授業料等使用料・手数料の見直し	143,399	(143,399)
県有財産の有効活用	1,068,357	(1,068,357)
未利用県有地の有効活用	1,068,357	(1,068,357)
合 計 (純一般財源)	20,995,055	(9,851,552)

(3) 財政改革基本方針の概要

ア 基本方針策定の経緯

今後、県民にとって真に豊かな未来を切り拓いていくためには、限られた財源を必要な分野に振り向け、将来に向けた新たな行政需要に対応しつつ、健全な財政運営を行っていくことが必要です。

しかしながら、長期にわたる景気の低迷の影響から県税収入が伸び悩む一方で、人件費や公債費などの義務的な経費の増加などにより、大幅な財源不足が続いており、基金に頼らざるを得ない厳しい財政運営が続いています。

これまでも、本県では行政改革大綱に基づき、定数削減による人件費の抑制や事務事業の見直しを行ってきました。このような取組みにもかかわらず、一層悪化しつつある現下の厳しい経済情勢を反映して、平成14年度には県税収入が前年度に比べてマイナス16%程度と戦後最大の落込みが見込まれることなどにより、引き続き大幅な財源不足が発生しています。このままでは、これまで財源不足を補ってきた基金が早晚底をつき、赤字団体、さらには財政再建団体へ転落することも考えられるなど、危機的な状況に直面しています。

このため、これまでの財政構造を改革し、県財政の健全化を図るため、今後の中期的な財政運営の指針として、「財政改革基本方針」を策定しました。これは、今後とも県民ニーズに的確に応えながら、財政再建団体に転落することなく、収支の均衡がとれた健全財政を実現するため、今後5年間に行うべき財政改革の基本的考え方とその方策をとりまとめたものです。

イ 中期財政試算

平成14年度予算の財政構造を前提に、14年度から18年度まで今後5年間の県財政の状況について試算を行いました。

歳入については、国の経済財政諮問会議がまとめた「構造改革と経済財政の中期展望」で想定する実質経済成長率（平成15年度プラス0.6パーセント、16年度以降プラス1.5パーセント）を前提として試算しています。歳出については、義務的な経費は所要額を見込み、投資的経費や行政経費は14年度と同額を確保することを前提としています。試算結果は、第3表のとおりです。

この結果を見ると、今後徹底した財政改革を行わない場合には、平成15年度には三基金（財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金）の残高が底をついて赤字団体となり、16年度以降は巨額の財政赤字が累積し、財政再建団体に転落してしまいます。財政再建団体になると、これまで県独自で実施してきた福祉や教育などの事業に影響が生じることとなります。

ウ 財政改革の目標

厳しい財政状況の下でも、県民の意欲に応え、県民にとって真に豊かな未来を

切り拓いていくためには、「県政改革ビジョン」に沿って、限られた財源を必要な分野に振り向け、将来に向けた新たな行政需要に対応しうる健全な財政運営を行っていかねばなりません。

財政改革は、それ自体が目的ではなく、県民のための県政を実現していくために取り組むべき必要不可欠な作業です。このため、徹底した歳出の削減に取り組んでいきますが、福祉・医療、環境、教育といった県が戦略的に取り組むべき分野については、重点的に予算を配分していきます。また、現下の厳しい雇用・経済情勢の中で、地域経済の活性化や雇用の創出に配慮した財政運営に努めていきます。

今後、巨額の財政赤字の発生が見込まれるという危機的な財政状況の中で、次の3点を目標として財政改革を推進します。

- ① 県民にとって真に必要な施策を着実に推進するため、財政再建団体への転落を回避します
- ② 時代に即応した財政構造に転換し、単年度の収支を均衡させます
- ③ 将来の世代に大きな負担を残さないよう、実質的な県債依存度を10パーセント以下に抑制します

エ 財政改革の方策

歳出面では、人件費や投資的経費の抑制を行うとともに、すべての事務事業について聖域を設けずに制度の根幹にまで遡って、抜本的な見直しを行います。歳入面では、県税収入の確保、使用料・手数料の見直し、県有財産の有効活用など自主財源の確保対策を強化するとともに、臨時的な財源の確保を検討します。また、自主財源が少なく、歳出の相当部分に国の関与が行われている中で、地方税財政制度の改革について国へ積極的に提言していきます。

今後、広く県民の皆さんをはじめ、県議会、市町村、関係団体から御意見や御提言をいただきながら、本年秋までのできるだけ早い時期に、それぞれの取組みごとの具体的な収支改善目標額を定めた「財政改革推進プログラム」（仮称）を策定します。

第3表 中期財政試算

(平成14年度予算の財政構造を前提とした場合)

歳入

(単位：億円)

年 度	14	15	16	17	18	試 算 の 考 え 方
県税・地方交付税等	5,175	5,112	5,202	5,293	5,385	県税：15年度+0.7% 16年度以降+1.7% 地方交付税：15年度+0.7% 16年度以降+1.8% (15年度以降臨時財政対策債へ一部移行)
県 債	1,175	1,272	1,272	1,272	1,272	適債事業を勘案して推計。 財源対策債は現在予定されている地財措置をもとに推計。 (15年度以降地方交付税から一部移行)
そ の 他	3,176	3,192	3,210	3,227	3,243	国庫支出金・諸収入等 (+1.0%)
歳入合計	9,526	9,576	9,684	9,792	9,900	

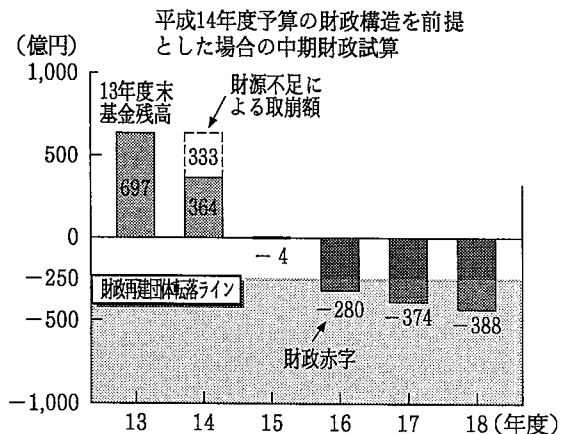
歳出

(単位：億円)

年 度	14	15	16	17	18	試 算 の 考 え 方
義務的経費	4,687	4,752	4,741	4,641	4,641	
人件費	2,822	2,842	2,826	2,801	2,835	給与は人勤0%として推計。退職手当は所要額を推計。職員数は定数削減を実施しない場合。
扶助費	205	209	213	218	222	過去の実績等を勘案して推計。
公債費	1,660	1,701	1,702	1,622	1,584	過去の借入分は償還計画により算定。今後の借入分は発行見込額により推計。
投資的経費	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	
補助・直轄	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	15年度以降前年同額。
単 独	696	696	696	696	696	15年度以降前年同額。
災害復旧	124	124	124	124	124	15年度以降前年同額。
その他行政経費	2,662	2,682	2,709	2,735	2,763	県税交付金等は税収に連動。その他の経費は過去の実績等を勘案し推計。
歳出合計	9,859	9,944	9,960	9,886	9,914	

年 度	14	15	16	17	18
歳入歳出差引	△333	△368	△276	△94	△14
三基金残高	364	0			
財政赤字		△4	△280	△374	△388

- * 1 歳入・歳出とも、借換債を除く
- * 2 平成14年度については、年度中の追加分を想定



2 平成13年度予算の概要

平成13年度予算については、前回の財政状況の公表に続き、13年10月から14年3月までに行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第4表のとおり9月補正の後、10月の専決処分、12月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は1兆534億5,980万9千円となり、前年度最終予算額に対し276億1,993万9千円、2.6パーセントの減となりました。

(1) 10月専決処分

10月の専決処分による補正は、牛海綿状脳症（BSE）に対処するため、生産農家から食卓まできめ細やかな対策を緊急に講じるための経費を計上しました。

補正予算の規模は、1,113万8千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成13度10月専決予算主要事業一覧)

事業名	予算額
農場から食卓まで安心の情報提供づくり事業費	190万 円
食肉処理施設緊急衛生対策事業費	923万8千円
大家畜経営維持資金利子助成事業費	(債務負担) 1226万 円)

(2) 12月補正予算

12月県議会定例会の議決による補正は、厳しい雇用・経済情勢に県として適切な対応を図るため、細部にまで目配りをした手厚い雇用・中小企業対策のほか、農政、土木などの経費を計上しました。

雇用対策としては、国の補正予算を受けて緊急雇用創出特別基金を設置するとともに、これを活用して福祉・医療、教育、森林整備に重点を置いた雇用創出事業に要する経費、小規模事業者に配慮した県有施設の修繕に要する経費、離転職者向け生活資金の創設に要する経費、離転職者等の早期再就職を支援するための技術専門校の訓練設備整備に要する経費などを計上しました。

中小企業対策としては、中小企業融資制度の充実に伴う信用保証協会への出捐金、中小企業の受注量拡大のための技術商談会の開催に要する経費、企業情報を網羅したホームページを充実するための経費、中小企業の取引先開拓を支援する発注開拓推進員の配置に要する経費などを計上しました。

このほか、化学災害対策の備品整備に要する経費、下諏訪ダム地権者への損害賠償金、公共事業・県単独事業の平準化のための債務負担行為などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計78億7,328万7千円、特別会計2,467万9千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成13年度12月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
緊急雇用創出特別基金積立金	64億 円
緊急雇用創出特別基金事業費	5億3906万8千円
県営施設総合点検フォローアップ事業費	5171万1千円
離職者支援資金貸付事業費	5億 552万1千円
技術専門校設備整備事業費	2033万9千円
信用保証協会出捐金	1800万 円
緊急技術商談会開催事業補助金	92万2千円
産業支援ポータルサイト構築事業費(緊急雇用創出特別基金事業費)	(再掲) 341万7千円
緊急発注開拓推進事業費(緊急雇用創出特別基金事業費)(再掲)	1388万 円
公共事業費	(債務負担 43億1555万9千円)
県単独事業費	(債務負担 8億5000万 円)
県産材振興対策事業費	2億1762万8千円
県産材供給体制整備事業費	2905万 円
化学災害対策設備整備事業費	591万1千円
牛海綿状脳症(BSE)緊急スクリーニング検査事業費	4596万8千円
県立須坂病院整備事業費	(債務負担 3億1891万6千円)
下諏訪ダム地権者に対する損害賠償金	690万1千円

(3) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、国における第二次補正予算に対応して、公共事業費、直轄事業負担金、交通安全施設整備事業費に加え、松本創業支援センターや地域ケーブルテレビ施設の整備に要する経費など、総額で161億円余を計上しました。

このほか、地方バス路線の運行維持対策費、高等学校の校舎等大規模改修に要する経費などを計上したほか、職員の期末手当の減額等に伴う人件費、事業費の確定に伴う災害復旧費などの減額を行いました。

補正予算の規模は、一般会計18億6,203万2千円、特別会計34億1,540万9千円の増額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成13年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	9億4195万1千円
児童福祉施設整備事業補助金	1億5656万 円

医療施設食品リサイクル推進事業費	686万6千円
山岳環境保全施設等整備事業補助金	2億1246万 円
松本創業支援センター整備事業費	1526万1千円
国立・国定公園公衆トイレ緊急再整備事業補助金	1950万 円
県産材振興対策事業費	2億 230万9千円
戸隠森林植物園バリアフリー歩道整備事業費	677万8千円
交通安全施設整備事業費	3億1549万7千円
地方バス路線運行維持対策費補助金	2億2205万5千円
校舎等大規模改修事業費	3億3403万2千円
白馬ジャンプ競技場改修事業費	1億 678万5千円
道路除雪費	8億6200万 円
公共事業費	100億 523万8千円
直轄事業負担金	42億2604万1千円
災害復旧事業費	△ 26億7046万 円

(4) 3月専決処分

平成14年3月の専決処分による補正は、用地取得費と公債費の増額、退職手当の減額のほか、地方交付税、地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、財政調整基金からの取崩しを一部停止しました。補正規模は31億5,484万1千円であります。

平成13年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第5表のとおりです。

第4表

平成13年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

科目	当初予算	9月補正までの 予算	10月補正 (専決)	12月補正 (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (専決)	合計
1 県税	2547億9601万3千円	2547億9601万3千円	円	円	△ 80億7124万4千円	11億7307万1千円	2478億9784万 円
2 地方消費税清算金	458億1700万 円	458億1700万 円	円	円	円	円	467億3659万1千円
3 地方譲与税	34億5800万 円	34億5800万 円	円	円	円	9024万 円	35億4824万 円
4 地方特例交付金	9億 円	9億 円	円	円	円	円	16億7900万4千円
5 地方交付税	2580億 円	2628億6155万7千円	1113万8千円	2億1199万1千円	12億3401万8千円	10億9946万8千円	2654億1817万2千円
6 交通安全対策特別交付金	10億7468万3千円	10億7468万3千円	円	円	△ 1億1317万3千円	△ 198万8千円	9億5852万2千円
7 分担金及び交付金	104億4510万5千円	104億5880万9千円	円	円	6億 90万3千円	円	110億5971万2千円
8 使用料及び手数料	206億3151万2千円	206億3151万2千円	円	円	△ 2億 383万1千円	3億3418万4千円	207億6186万5千円
9 国庫支出金	1882億7233万8千円	1917億1425万1千円	円	70億9300万9千円	△ 69億9630万4千円	1億7012万4千円	1919億8108万 円
10 財産収入	25億3023万 円	26億6543万8千円	円	2404万4千円	4997万 円	1億9229万8千円	29億3175万 円
11 寄付金	6715万7千円	6715万7千円	円	円	550万 円	円	7265万7千円
12 繰入金	271億8444万 円	272億3975万2千円	円	5億3898万8千円	8億6810万7千円	△ 40億	246億4684万7千円
13 繰越金	1千円	4億1063万4千円	円	円	5億9973万9千円	円	10億1087万3千円
14 諸収入	1024億2252万2千円	1025億3270万5千円	円	525万5千円	△ 63億3713万1千円	14億 986万1千円	976億1069万 円
15 県債	1150億1000万 円	1159億3100万 円	円	円	185億2688万8千円	26億8758万3千円	1371億4546万6千円
合計	1兆 306億 900万1千円	1兆 405億5851万1千円	1113万8千円	78億7328万7千円	18億6203万2千円	31億5484万1千円	1兆 534億5980万9千円

(2) 歳出

科目	当初予算	9月補正までの 予算	10月補正 (専)	12月補正 (議)	2月補正 (議)	3月補正 (専)	合計
1 議会費	16億8524万6千円	16億8524万6千円	円	円	円	円	16億8524万6千円
2 総務費	400億9287万3千円	410億507万3千円	円	1061万7千円	4億2883万9千円	11億1370万2千円	425億5823万1千円
3 民生費	718億7945万7千円	719億299万5千円	円	5億2080万8千円	3億3360万8千円	円	727億5741万1千円
4 衛生費	195億8487万7千円	199億7248万1千円	円	6983万	1億7605万2千円	円	202億1836万3千円
5 労働費	63億7748万6千円	65億1566万1千円	円	66億6163万6千円	1億8168万	円	129億9561万7千円
6 生活環境費	67億1626万1千円	67億4108万4千円	円	441万6千円	5億4379万8千円	円	62億170万2千円
7 農林水産業費	943億6133万4千円	947億5804万7千円	1113万8千円	2億8172万	57億1376万1千円	円	1007億6466万6千円
8 商工費	828億3254万	830億8125万5千円	円	3621万9千円	47億4177万	円	783億7570万4千円
9 土木費	1922億1616万6千円	1926億7392万4千円	円	2億1536万4千円	51億7272万1千円	△ 5億4900万	1975億1300万9千円
10 警察費	468億5175万5千円	470億2933万5千円	円	円	10億3182万3千円	7億3291万6千円	467億3042万8千円
11 教育費	2155億3379万1千円	2156億1102万	円	7267万7千円	12億1328万7千円	△ 1億2012万9千円	2143億5028万1千円
12 災害復旧費	78億8963万3千円	110億4019万5千円	円	円	26億7046万	円	83億6973万5千円
13 公債費	1736億2973万8千円	1736億2973万8千円	円	円	26億9962万6千円	19億7785万2千円	1783億671万6千円
14 諸支出金	708億7784万4千円	748億3245万7千円	円	円	22億7975万7千円	円	725億5270万
15 予備費	1億	1億	円	円	円	円	1億
合計	1兆306億900万1千円	1兆405億5851万1千円	1113万8千円	78億7328万7千円	18億6203万2千円	31億5484万1千円	1兆534億5980万9千円

第5表

平成13年度最終予算の概要

1 一般会計
(1) 歳入

区分	平成13年度最終予算		平成12年度最終予算		比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %		
1 県税	2478億9784万円	23.5	2556億8634万4千円	23.7	△ 77億8850万4千円	97.0
2 地方消費税清算金	467億3659万1千円	4.4	451億7975万2千円	4.2	15億5683万9千円	103.4
3 地方譲与税	35億4824万円	0.3	35億5035万4千円	0.3	△ 211万4千円	99.9
4 地方特例交付金	16億7900万4千円	0.2	20億3072万4千円	0.2	△ 3億5172万円	82.7
5 地方交付税	2654億1817万2千円	25.2	2864億7709万4千円	26.5	△ 210億5892万2千円	92.6
6 交通安全対策特別交付金	9億5952万2千円	0.1	9億4689万9千円	0.1	1262万3千円	101.3
7 分担金及び負担金	110億5971万2千円	1.0	123億6145万2千円	1.1	△ 13億174万円	89.5
8 使用料及び手数料	207億6186万5千円	2.0	206億595万円	1.9	1億5591万5千円	100.8
9 国庫支出金	1919億8108万円	18.2	2199億256万4千円	20.3	△ 279億2148万4千円	87.3
10 財産収入	29億3175万円	0.3	33億5383万4千円	0.3	△ 4億2208万4千円	87.4
11 寄付金	7265万7千円	0.0	7008万3千円	0.0	257万4千円	103.7
12 繰入金	246億4684万7千円	2.4	202億7306万4千円	1.9	43億7378万3千円	121.6
13 繰越金	10億1037万3千円	0.1	7億4283万2千円	0.1	2億6754万1千円	136.0
14 諸収入	976億1069万円	9.3	963億6750万2千円	8.9	12億4318万8千円	101.3
15 県債	1371億4546万6千円	13.0	1135億3130万円	10.5	236億1416万6千円	120.8
合計	1兆534億5980万9千円	100.0	1兆810億7974万8千円	100.0	△ 276億1993万9千円	97.4

(2) 歳出(目的別)

区分	平成13年度最終予算		平成12年度最終予算		比較	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %		
1 議会費	16億6524万6千円	0.2	16億7068万2千円	0.2	△	99.7
2 総務費	425億5823万1千円	4.1	454億7454万5千円	4.2	△	93.6
3 民生費	727億5741万1千円	6.9	710億2845万9千円	6.6	17億2895万2千円	102.4
4 衛生費	202億1836万3千円	1.9	199億8933万8千円	1.8	2億2902万5千円	101.1
5 労働費	129億9561万7千円	1.2	70億6305万 円	0.7	59億3256万7千円	184.0
6 生活環境費	62億 170万2千円	0.6	60億8547万1千円	0.6	1億1623万1千円	101.9
7 農林水産業費	1007億6466万6千円	9.6	1095億4874万9千円	10.1	△	92.0
8 商工費	783億7570万4千円	7.4	783億3984万7千円	7.2	3585万7千円	100.0
9 土木費	1975億1300万9千円	18.7	2221億5674万8千円	20.5	△	88.9
10 警察費	467億3042万8千円	4.5	466億3012万 円	4.3	1億 30万8千円	100.2
11 教育費	2143億5028万1千円	20.3	2178億4999万3千円	20.2	△	98.4
12 災害復旧費	83億6973万5千円	0.8	179億5619万4千円	1.7	△	46.6
13 公債費	1783億 671万6千円	16.9	1638億6233万2千円	15.2	144億4438万4千円	108.8
14 諸支出金	725億5270万 円	6.9	733億2422万 円	6.8	△	98.9
15 予備費	1億 円	0.0	1億 円	0.0	0千円	100.0
計	1兆 534億5980万9千円	100.0	1兆 810億7974万8千円	100.0	△	97.4

一般会計性質別歳出予算

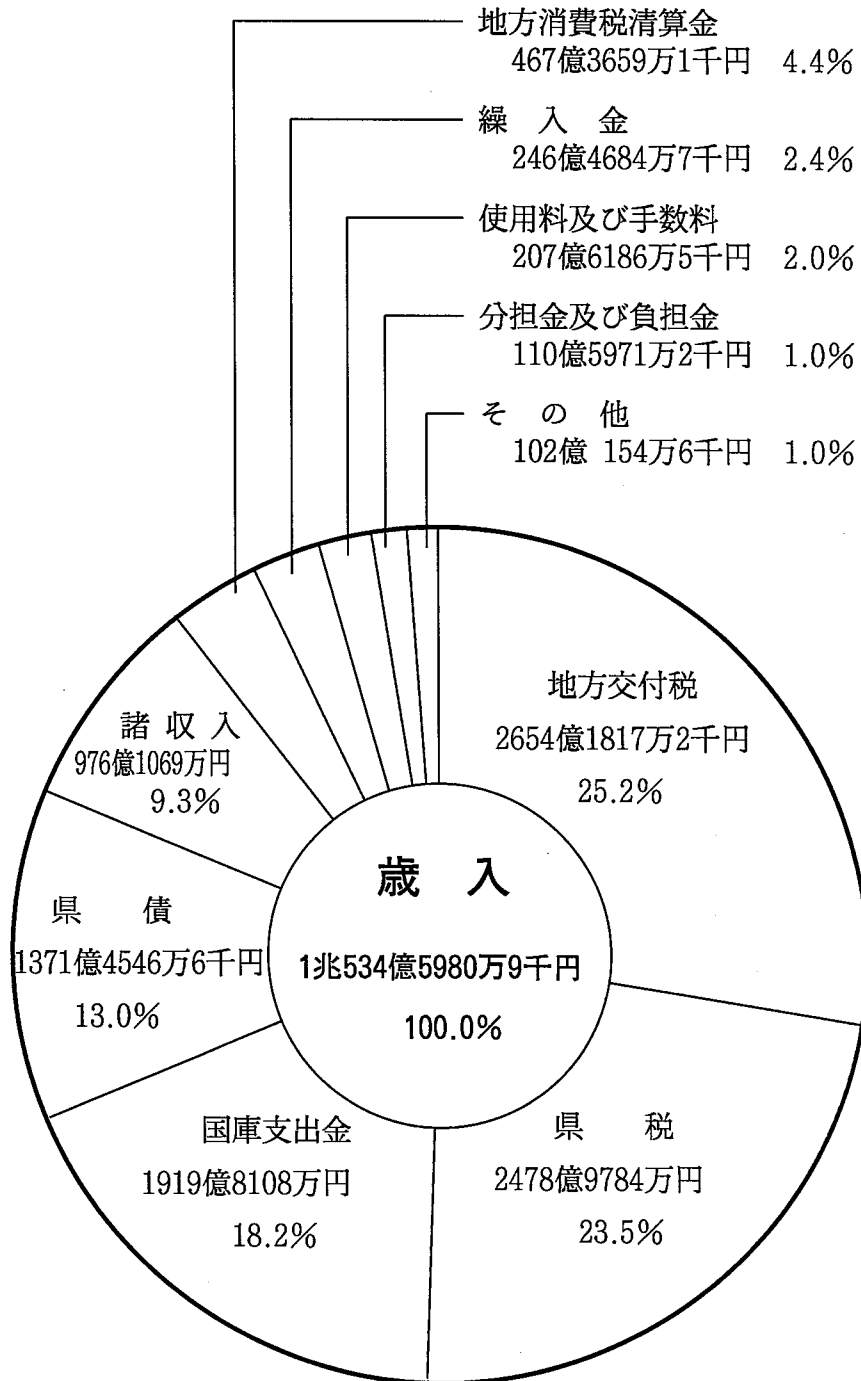
(3) 歳出(性質別)

区分	平成13年度最終予算		平成12年度最終予算		比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %		
1 給与関係及び一般行政経費	5750億 633万1千円	54.6	5661億2086万 円	52.4	88億8547万1千円	101.6
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2770億1031万9千円	26.3	2758億2686万8千円	25.5	11億8345万1千円	100.4
(2) 物件費	321億6016万2千円	3.1	310億5311万 円	2.9	11億 705万2千円	103.6
(3) 維持補修費	18億7853万5千円	0.2	18億4530万6千円	0.2	3322万9千円	101.8
(4) 扶助費	211億1158万6千円	2.0	202億1872万8千円	1.9	8億9285万8千円	104.4
(5) 補助費等	1508億7002万5千円	14.3	1491億3956万2千円	13.8	17億3046万3千円	101.2
(6) 積立金	86億4353万 円	0.8	41億8734万6千円	0.4	44億5618万4千円	206.4
(7) 出資金	4億3473万5千円	0.0	11億6042万4千円	0.1	7億2568万9千円	37.5
(8) 貸付金	828億9743万9千円	7.9	826億8951万6千円	7.6	2億 792万3千円	100.3
2 投資的経費	2981億8158万9千円	28.3	3487億4269万6千円	32.2	505億6110万7千円	85.5
(1) 普通建設事業費	2894億5499万5千円	27.5	3300億9530万6千円	30.5	406億4031万1千円	87.7
公共事業費	1730億6359万1千円	16.4	1995億7480万8千円	18.4	265億1121万7千円	86.7
単独事業費	867億4422万2千円	8.3	959億8537万4千円	8.9	92億4115万2千円	90.4
国直轄事業負担金	296億4718万2千円	2.8	345億3512万4千円	3.2	48億8794万2千円	85.8
(2) 災害復旧事業費	87億2659万4千円	0.8	186億4739万 円	1.7	99億2079万6千円	46.8

公共事業費	82億6345万6千円	0.8	176億8905万3千円	1.6	△	94億2559万7千円	46.7
単独事業費	1億627万9千円	0.0	2億6714万1千円	0.0	△	1億6086万2千円	39.8
国直轄事業負担金	3億5685万9千円	0.0	6億9119万6千円	0.1	△	3億3433万7千円	51.6
3 公債費	1775億8819万6千円	16.9	1634億3593万9千円	15.1		141億5225万7千円	108.7
(1) 元利償還金	1736億7796万6千円	16.5	1597億2855万4千円	14.8		139億4941万2千円	108.7
(2) 一時借入金利子	39億1023万円	0.4	37億738万5千円	0.3		2億284万5千円	105.5
4 繰出金	25億8369万3千円	0.2	26億8025万3千円	0.3	△	9656万円	96.4
5 予備費	1億円	0.0	1億円	0.0		0千円	100.0
合計	1兆534億5980万9千円	100.0	1兆810億7974万8千円	100.0	△	276億1993万9千円	97.4
給与関係費(投資分を含む)	2835億4552万1千円	26.9	2839億1527万9千円	26.3	△	3億6975万8千円	99.9

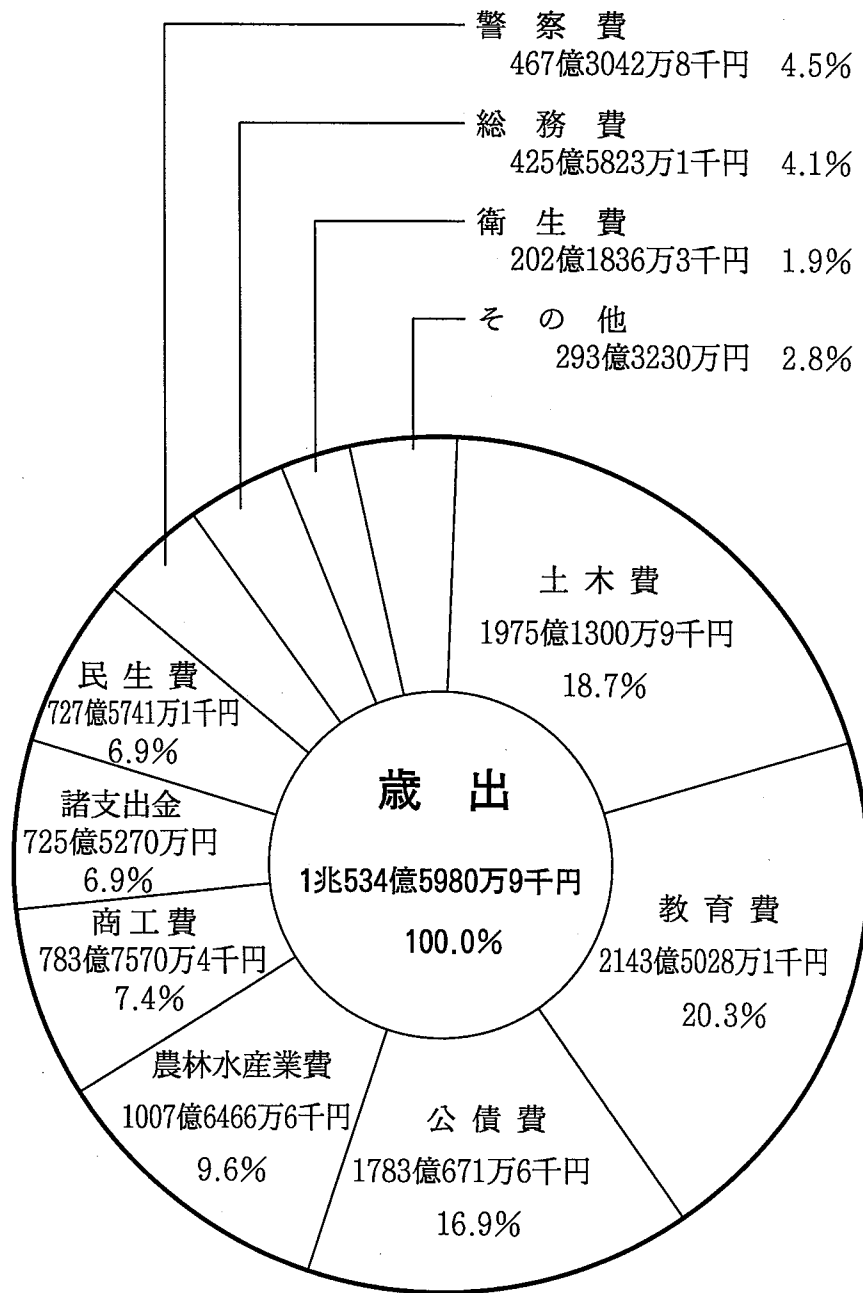
平成13年度歳入歳出予算（最終）の構成

（歳入）

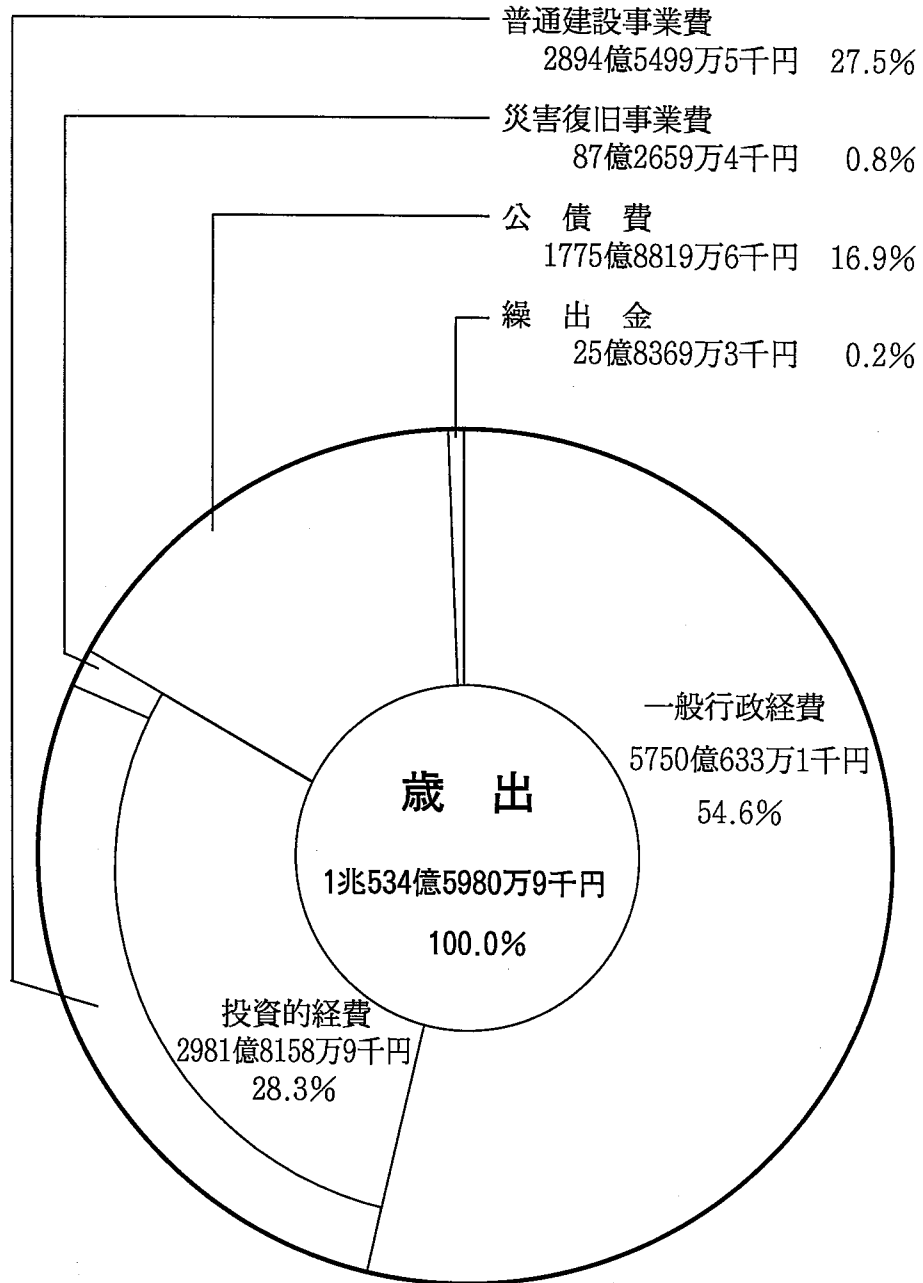


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

会 計 名	平成13年度 最終予算額 (A)	平成12年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
公 債 費	125億 93万 円	133億2074万9千円	△ 8億1981万9千円
印 刷 事 業 費	1億2387万2千円	1億4075万1千円	△ 1687万9千円
市町村振興資金貸付 金	18億7609万3千円	18億7331万3千円	278万 円
母子寡婦福祉資金貸 付金	3億4079万 円	3億6507万1千円	△ 2428万1千円
心身障害者扶養共済 事業費	4億1609万9千円	4億1641万4千円	△ 31万5千円
小規模企業者等設備 導入資金	85億 518万3千円	65億1389万1千円	19億9129万2千円
農 業 改 良 資 金	8億3077万4千円	8億3755万7千円	△ 678万3千円
漁 業 改 善 資 金	4537万4千円	4532万9千円	4万5千円
県 営 林 経 営 費	4億5799万1千円	16億19万6千円	△11億4220万5千円
林 業 改 善 資 金	2億8631万8千円	2億8813万5千円	△ 181万7千円
流域下水道事業費	167億5894万3千円	199億5351万4千円	△31億9457万1千円
計	421億4236万7千円	453億5492万 円	△32億1255万3千円

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する収入の割合は、3月末現在で、87.5パーセントと、前年度（87.1パーセント）を上回っています。